

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年11月1日
(第31期) 至 平成28年10月31日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

第31期（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

オンラインホールディング株式会社

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、仕入及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月27日
【事業年度】	第31期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	9,907,599	10,445,116	10,974,683	11,288,182	11,571,009
経常利益 (千円)	376,232	454,811	585,482	619,367	449,892
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,271	200,961	290,409	324,357	219,429
包括利益 (千円)	219,689	202,594	306,913	331,344	194,205
純資産額 (千円)	2,589,147	2,755,981	2,944,586	3,142,435	3,173,622
総資産額 (千円)	10,181,699	11,430,176	11,948,764	12,814,731	14,794,515
1株当たり純資産額 (円)	239.99	255.30	278.06	302.36	310.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.32	18.63	27.32	31.03	21.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.1	24.6	24.5	21.5
自己資本利益率 (%)	8.8	7.5	10.2	10.7	6.9
株価収益率 (倍)	11.1	13.8	12.8	11.6	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,897	848,901	1,228,244	1,233,057	880,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△785,143	△787,696	△133,369	△502,619	△1,768,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,124	312,999	△528,137	△279,480	1,074,493
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	716,298	1,090,502	1,657,287	2,108,320	2,293,006
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	715 [1,717]	716 [1,840]	690 [1,874]	711 [1,823]	762 [1,715]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高（営業収益）	（千円）	585,970	695,880	679,680	805,200	861,600
経常利益	（千円）	183,813	252,270	158,736	238,614	298,863
当期純利益	（千円）	83,259	172,453	88,941	148,349	116,160
資本金	（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（株）	11,190,400	11,190,400	11,190,400	11,190,400	11,190,400
純資産額	（千円）	556,539	681,574	666,719	683,956	662,144
総資産額	（千円）	810,839	902,630	1,951,536	2,706,291	3,635,796
1株当たり純資産額	（円）	51.59	63.17	62.97	65.81	64.70
1株当たり配当額	（円）	3.5	5.0	5.5	8.5	7.5
（内1株当たり中間配当額）	（円）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
1株当たり当期純利益金額	（円）	7.72	15.98	8.37	14.19	11.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	68.6	75.5	34.2	25.3	18.2
自己資本利益率	（％）	15.7	27.9	13.2	22.0	17.3
株価収益率	（倍）	29.1	16.1	41.8	25.4	29.8
配当性向	（％）	45.3	31.3	65.7	59.9	66.6
従業員数	（人）	35	29	29	35	37
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔2〕	〔1〕	〔2〕	〔3〕	〔－〕

（注）1. 売上高（営業収益）には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の1株当たり配当額8円50銭は、記念配当2円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に㈱関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月 平成 2年 2月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人及び重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」及び「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 7年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」（現ロングライフ長居公園）を開設。
平成10年 4月	「日本ロングライフ㈱」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」（平成5年6月設立）及び「(有)ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 東京証券取引所 JASDAQスタンダード）市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成16年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年 8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。
平成16年11月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年 8月	「ロングライフプランニング㈱」（旧・連結子会社）及び「ロングライフエージェンシー㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成18年12月	「ロングライフダイニング㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成19年 4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラール尼崎」及び「パストラール加古川」の管理運営受託開始。

年月	概要
平成19年 5月 平成19年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」及び「ロングライフ神戸青谷」を開設。 「コムスン大阪事業承継(株) (エルケア(株)に商号変更)」 (現・連結子会社) の株式を取得し、子会社化。
平成19年12月 平成20年 5月 平成20年 8月	「ロングライフ分割準備(株) (日本ロングライフ(株)に商号変更)」 (現・連結子会社) を設立。 社名を「ロングライフホールディング(株)に変更し、持株会社体制へ移行。 「ロングライフエージェンシー(株)」及び「ロングライフプランニング(株)」の子会社株式追加取得により完全子会社化。
平成20年11月 平成21年 4月	「エルケアサポート(株)」は、商号を「ロングライフサポート(株)」に変更。 「ロングライフエージェンシー(株)」は、「日本ロングライフ(株)」により、吸収合併。 「ロングライフサポート(株)」は、所有株式をすべて譲渡。
平成21年 5月	「ロングライフプランニング(株)」は、「日本ロングライフ(株)」により、吸収合併。
平成21年10月	「エルケア奈良富雄訪問歯科サポートセンター」を開設し、奈良県におけるサービスを開始。
平成22年10月	「ロングライフ国際事業投資(株)」 (現・連結子会社) を設立。
平成22年11月	「新華錦 (青島) 長楽頤養服務有限公司」を中国企業との合弁により設立。
平成23年 2月	「(株)日本ビコー」 (旧・連結子会社) の全株式取得。
平成23年 5月	「エルケア(株)」が全額出資し、「カシダス(株)」 (現・連結子会社) を設立。
平成23年 5月	「エルケア東北(株)」 (旧・連結子会社) を設立。
平成24年 4月	「エルケア(株)」が保有する「カシダス(株)」の株式すべてを株式の現物配当の方法により取得。
平成24年 5月	「エルケア東北(株)」は、「(株)日本ビコー」により、吸収合併。
平成24年 6月	「ロングライフファーマシー(株)」 (現・連結子会社) の全株式取得。
平成24年 7月	有料老人ホーム「ロングライフ苦楽園芦屋別邸」を開設。
平成24年12月	有料老人ホーム「ロングライフ京都嵐山」を開設。
平成25年 3月	「PT. Jababeka Longlife City」 (現・持分法適用関連会社) をインドネシア企業との合弁により設立。
平成25年 4月	資本及び業務提携先である「(株)トータルライフサポート研究所」と共同で、「ロングライフ・カシータ(株)」 (ロングライフリゾート(株)に商号変更) を設立。
平成25年 5月	「(株)日本ビコー」を「エルケア東日本(株)」 (旧・連結子会社) に社名変更。
平成25年11月	有料老人ホーム「ロングライフみなせ」を開設。
平成26年 1月	「エルケア東日本(株)」は、「エルケア(株)」により、吸収合併。
平成26年 3月	「(株)グリーンケア (株)ロングライフグリーンケアに商号変更)」と資本・業務提携契約を締結。
平成26年 9月	「青島長楽護理用品有限公司」が中国にて事業開始。
平成27年 6月	「ロングライフ・カシータ(株)」を「ロングライフリゾート(株)」に社名変更。
平成27年10月	有料老人ホーム「ロングライフ阿倍野」を開設。
平成28年 1月	「山東新華錦長生養老運営有限公司」を中国企業との合弁により設立。
平成28年 3月	「エルケア栄生駅前ケアセンター」を開設し、愛知県におけるサービスを開始。
平成28年 7月	「カシダス広島営業所」を開設し、広島県におけるサービスを開始。
平成28年 7月	「カシダス仙台営業所」を開設し、宮城県におけるサービスを開始。
平成28年 9月	会員制リゾートホテル「ロングライフリゾートヒルズテラス函館」を開設。
平成28年10月	会員制リゾートホテル「ロングライフリゾート由布院別邸」を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ロングライフホールディング株式会社）、連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。また、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が調剤薬局事業を行っておりますが、これら2事業はセグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

(1) ホーム介護事業

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

入居者の家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病气入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成28年10月末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成7年4月	ロングライフ長居公園	大阪市東住吉区	22室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせ	大阪府三島郡島本町	26室	グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	56室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	36室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	36室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	53室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム
平成24年7月	ロングライフ苦楽園芦屋別邸	兵庫県西宮市	35室	有料老人ホーム
平成24年12月	ロングライフ京都嵐山	京都市右京区	50室	有料老人ホーム
平成25年11月	ロングライフみなせ	大阪府三島郡島本町	31室	有料老人ホーム
平成27年10月	ロングライフ阿倍野	大阪市阿倍野区	64室	有料老人ホーム

(2) 在宅介護事業

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が、在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、デイサービス、小規模多機能型居宅介護等の介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成等、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスを提供するほか、介護保険制度適用外の障害支援サービス等も提供しております。

福祉教育事業として、訪問介護員の養成を行うロングライフ医療福祉専門学院の運営を行っており、ロングライフ医療福祉専門学院では、下表の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

講座	付与者	根拠となる法令等
介護福祉士受験対策講座	厚生労働省	社会福祉士及び介護福祉士法
介護支援専門相談員対策講座	都道府県知事	介護保険法
介護員養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士養成実務者研修	都道府県知事	社会福祉士及び介護福祉士法
全身性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
精神障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
同行援護従業者養成研修	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
福祉用具専門相談員指定講習	都道府県知事及び同指定事業者	介護保険法施行令
喀痰吸引等研修	都道府県知事	社会福祉士及び介護福祉法

(3) 福祉用具事業

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具のレンタル及び販売を行っております。介護福祉のノウハウとスキルを培った福祉用具専門員が、お客様に安心・安全をお届けしております。

(4) フード事業

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

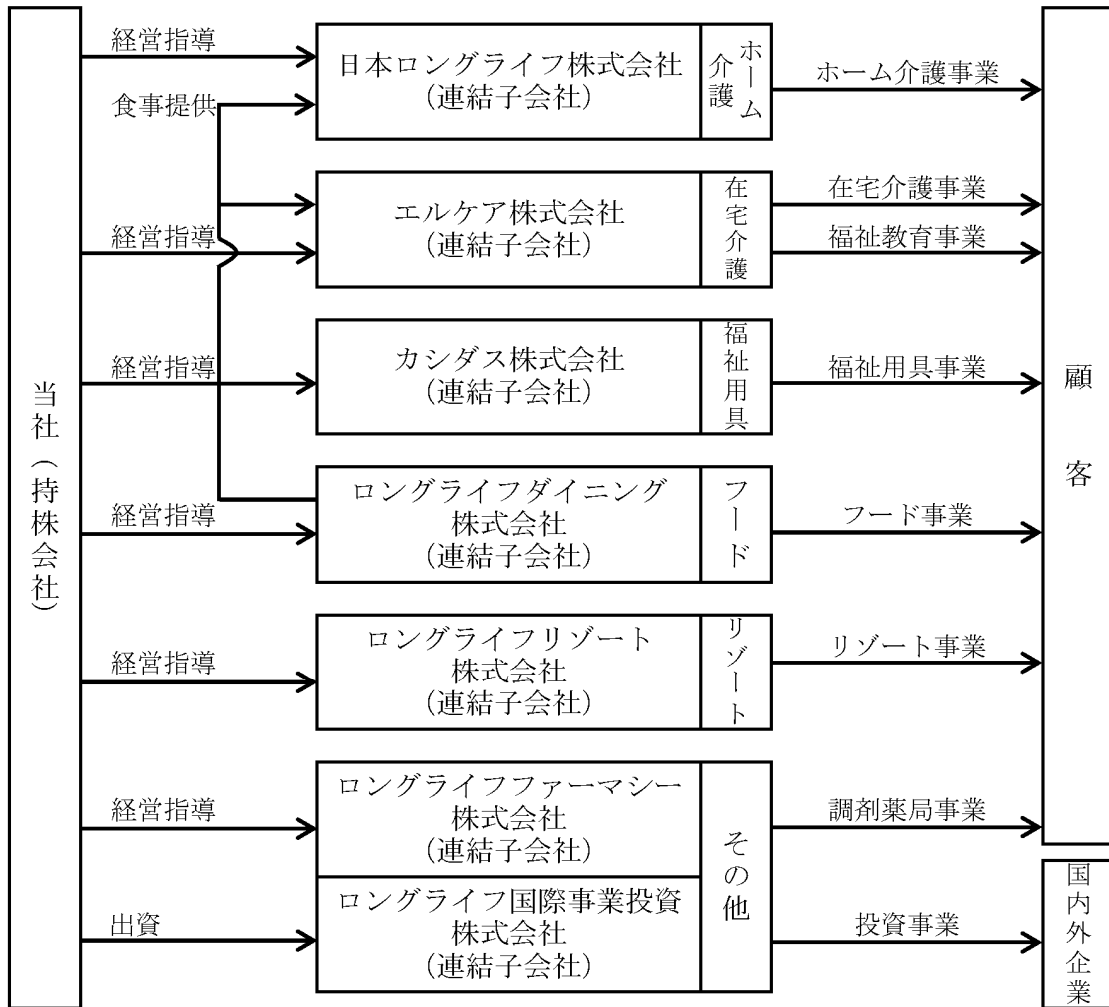
(5) リゾート事業

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が、会員制リゾートホテル事業を行っております。

(6) その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び投資事業により構成されております。調剤薬局事業では、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が一般調剤薬局業務をはじめ、日本ロングライフ株式会社が運営する有料老人ホームや他の高齢者施設に入居する方々への調剤、居宅療養管理指導業務などを行っております。投資事業では、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(7) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、並びに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1～2割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残りの費用は介護保険から給付される制度となっております。

当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に1～2割の請求をさせていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、各都道府県の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位及び一単位当たりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、利用者が各種介護サービスを利用して支給限度額を超えた場合、まず支給限度額の範囲で保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用分に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) (介護保険法第50条、第60条)

市町村は、特別の理由があることにより利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、利用者負担を減額又は免除することができることとされています。

(注2) 介護保険法において、「特定施設入居者生活介護」及び「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

(介護保険法第8条第11項)

『「特定施設入居者生活介護」とは、特定施設に入居している要介護者について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』

(介護保険法第8条第20項)

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』

4 【関係会社の状況】

平成28年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ロングライフ株式会社 (注) 2, 3	大阪市北区	100,000	ホーム介護事業	100	経営指導、債務保証、債務の被保証 重畳的債務引受、 出向料の受取、 資金の預り、 利息の支払、 役員の兼任あり。
エルケア株式会社 (注) 2, 3	大阪市北区	10,000	在宅介護事業	100	経営指導、債務保証、 出向料の受取、 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
カシダス株式会社 (注) 2, 3	東京都 中央区	10,000	福祉用具事業	100	経営指導、 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
ロングライフダイニング 株式会社 (注) 2	大阪市北区	10,000	フード事業	100	経営指導、 役員の兼任あり。
ロングライフファーマシー 株式会社	大阪市北区	7,000	調剤薬局事業	100	経営指導、 資金の貸付、 資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
ロングライフリゾート 株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	リゾート事業	100	債務保証、債務の被保証、 資金の預入、利息の 受取、固定資産の売却、 役員の兼任あり。
ロングライフ国際事業投資 株式会社 (注) 2	大阪市北区	100,000	投資事業	100	資金の預入、 利息の受取、 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) PT. Jababeka Longlife City	インドネシア 西ジャワ州ブ カシ市	117,246	シニアリビングの 運営事業	34	インドネシア ジャバ ベカ社との合弁会社と して設立。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本ロングライフ株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	4,213,636千円
(2) 経常利益	27,563千円
(3) 当期純損益	△62,614千円
(4) 純資産額	2,211,121千円
(5) 総資産額	9,529,802千円

エルケア株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	5,547,030千円
(2) 経常利益	88,084千円
(3) 当期純利益	23,954千円
(4) 純資産額	404,170千円
(5) 総資産額	1,670,852千円

カシダス株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高（内部取引高を含む）	1,390,877千円
(2) 経常利益	58,470千円
(3) 当期純利益	35,949千円
(4) 純資産額	184,444千円
(5) 総資産額	467,958千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ホーム介護事業	194	(216)
在宅介護事業	441	(1,328)
福祉用具事業	54	(11)
フード事業	9	(149)
リゾート事業	14	(1)
報告セグメント計	712	(1,705)
その他	13	(10)
全社（共通）	37	(-)
合計	762	(1,715)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
3. 全社（共通）は、持株会社である当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
37（-）	36.1	4.0	3,730

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（準社員）は1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社である日本ロングライフ株式会社の労働組合は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア株式会社は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）エルケア分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。カシダス株式会社は「UAゼンセン日本介護クラフトユニオン（NCCU）カシダス分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。平成28年10月末の組合員合計は2,104名であります。なお、ロングライフダイニング株式会社、ロングライフファーマシー株式会社及びロングライフリゾート株式会社には、労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、所得・雇用環境は緩やかな回復の動きがある一方で、日本銀行の「マイナス金利導入」、英国のEU離脱の決定等を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は115億71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、営業利益は5億28百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は4億49百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億19百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は21ホームで居室総数は870室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は42億13百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益は27百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は147サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は55億44百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は88百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は13億37百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は58百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は35百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

現在、函館及び由布院にリゾートホテルを開設し、石垣島及び箱根についてはリゾートホテル開設に向けて建設を進めております。

リゾート事業は、当連結会計年度に開業をしたため、売上高は1億71百万円（前年同期は売上高の計上は無し）、経常損失は4百万円（前年同期は2百万円の経常損失）となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は2億67百万円（前年同期比11.9%増）、経常損失は26百万円（前年同期は32百万円の経常損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、22億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億80百万円（前連結会計年度は12億33百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加6億58百万円、税金等調整前当期純利益4億51百万円、減価償却費2億85百万円、支出要因として、法人税等の支払額3億20百万円、関係会社出資金売却益1億8百万円、未払金の減少1億6百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は17億68百万円（前連結会計年度は5億2百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、関係会社出資金の売却による収入1億15百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出15億89百万円、定期預金の預入による支出1億35百万円、関係会社出資金の払込による支出1億13百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は10億74百万円（前連結会計年度は2億79百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入14億97百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億38百万円、配当金の支払額87百万円、自己株式の取得による支出49百万円、リース債務の返済による支出47百万円などがあったことによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	18,456	116.0
在宅介護事業 (千円)	—	—
福祉用具事業 (千円)	765,978	105.6
フード事業 (千円)	—	—
リゾート事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	784,434	105.8
その他 (千円)	149,356	114.6
合計 (千円)	933,791	107.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業、フード事業及びリゾート事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

3. 「その他」は、調剤薬局事業の商品仕入実績であります。当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	4,213,636	101.9
在宅介護事業 (千円)	5,544,885	99.9
福祉用具事業 (千円)	1,337,516	101.1
フード事業 (千円)	35,153	85.6
リゾート事業 (千円)	171,953	—
報告セグメント計 (千円)	11,303,145	102.3
その他 (千円)	267,864	111.9
合計 (千円)	11,571,009	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「その他」は、調剤薬局事業の販売実績であります。当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のリゾート事業の販売実績はありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	4,964,611	44.0	4,580,408	39.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開と収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等を未然に防止するために、独立性を確保した業務管理体制及び効率的な管理体制の確立のため、内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ ホーム介護事業におけるホームの新設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大と言った成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤ 在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、訪問歯科や訪問看護を含むトータルな介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

⑥ リゾート事業における新たな顧客層の開拓

リゾート事業では、新しい形のライフスタイル「生涯リゾート生活」を提案することにより、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の発想をもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならずその家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

(3) 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があります。また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、又は感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりですが、当連結会計年度末日において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(シンジケートローン契約)

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、シンジケートローン契約を締結しております。

- (1) 契約日
平成26年11月26日
- (2) 金融機関
株式会社関西アーバン銀行
大阪シティ信用金庫
- (3) 契約金額
1,000,000千円
- (4) 資金用途
長期運転資金
- (5) 借入期間
平成26年11月28日から平成36年11月29日
- (6) 担保提供資産
日本ロングライフ株式会社所有の6ホールの建物、土地
建物 簿価 1,564,858千円
土地 簿価 1,504,476千円
- (7) 財務制限条項

各年度の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成25年10月期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益、経常損益を2期連続して損失としないこと。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億79百万円増加し、147億94百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億63百万円増加し60億60百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2億84百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が91百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が44百万円、預け金が31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より15億15百万円増加し、87億33百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が14億86百万円、投資その他の資産が32百万円それぞれ増加し、無形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より8億87百万円増加し、77億99百万円となりました。その主な内訳は、前受金が6億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億95百万円、未払金が1億56百万円それぞれ増加し、未払法人税等が90百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より10億61百万円増加し、38億21百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が10億63百万円、退職給付に係る負債が19百万円それぞれ増加し、リース債務が19百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、31億73百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は、87億29百万円（前年同期比2.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業務拡大による人員の新規採用による給与手当の増加により23億12百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その結果、営業利益は5億28百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取入居者負担金16百万円等を計上し、合計で24百万円（前年同期比50.6%減）となり、営業外費用は、支払利息59百万円等を計上し、合計で1億3百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

その結果、経常利益は4億49百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、関係会社出資金売却益1億8百万円等を計上し、合計で1億39百万円（前年同期は特別利益の計上は無し）となりました。

特別損失は、減損損失80百万円、投資有価証券評価損41百万円等を計上し、合計で1億38百万円（前年同期比452.9%増）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益2億19百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

介護サービス業界において、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来の事業に回帰する傾向にあり、事業者が乱立している業界内において自然淘汰が続いております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。また、平成29年冬に開設予定の「ロングライフ寝屋川公園」及び平成30年春に開設予定の「ロングライフ宮崎台」について準備を進めてまいります。一方、在宅介護事業においては、積極的な人材採用をすることにより、売上拡大を目指すとともに、既存施設の利益率を上げるべく、ITを活用した経費削減に努めてまいります。また、新規事業であるリゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに、新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

その他においては、中国、インドネシアの合弁企業及び韓国在宅介護業者とともに介護事業の業績拡大を推進し、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業においても、顧客増加に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は16億2百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホーム介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ロングライフ寝屋川公園への投資があり、ホーム介護事業全体では4億38百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 在宅介護事業

当連結会計年度の設備投資は、41百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 福祉用具事業

当連結会計年度の設備投資は、13百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) フード事業

当連結会計年度の設備投資は、2百万円であります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) リゾート事業

当連結会計年度の設備投資は、ロングライフリゾートヒルズテラス函館、ロングライフリゾート由布院別邸への投資があり、リゾート事業全体で11億8百万円あります。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

(6) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は行っていません。また、重要な設備の除却、売却等は連結子会社であるロングライフリゾート株式会社へ会員制ホテルの売却及び地位譲渡の変更による売却があり、売却金額は7億51百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府北区)	全社	事務所	6,839 [462.54]	—	— (—)	7,111	13,950	37

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 長居公園 (大阪府東住吉区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	95,780	1,004	245,680 (386)	—	3,466	345,931	3
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 宝塚 (兵庫県宝塚市)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	59,678 [1,095.60]	2,680	— (—)	—	1,898	64,258	5
日本ロングライフ (株)	グループホーム みなせ (大阪府三島郡)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	— [1,043.00]	—	— (—)	—	—	—	6
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 芦屋 (兵庫県芦屋市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	472,734	3,228	267,552 (1,245)	—	7,579	751,094	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ うつぼ公園 (大阪府西区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	27,888 [1,374.12]	857	— (—)	—	1,662	30,408	5

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ロングライフ 上野芝 エルケア堺入浴 デイサービス 上野芝 (堺市中区)	ホーム介 護事業 在宅介護 事業	有料老人 ホーム 営業所 デイサー ビス	49,348 [3,369.62] <20.64>	23,487	- (-)	1,040	6,015	79,892	15
日本ロングライフ (株)	ロングライフ みなせ (大阪府三島郡)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	58,239 [1,761.33]	6,191	- (-)	-	7,450	71,881	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 甲子園口 (兵庫県西宮市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	221,695	2,784	221,198 (816)	-	831	446,509	4
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 上野芝 (堺市中区)	ホーム介 護事業	グループ ホーム	141,336	7,543	103,885 (1,250)	-	376	253,141	9
日本ロングライフ (株)	ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	288,618 <61.20>	7,393	323,476 (1,739)	-	3,893	623,381	10
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 千里山 (大阪府吹田市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	33,155 [1,914.13]	2,734	- (-)	-	6,736	42,625	7
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ラビアンローズ 高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	ホーム介 護事業 在宅介護 事業	有料老人 ホーム デイサー ビス	10,385 [2,516.39]	6,117	- (-)	-	3,693	20,197	15
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	25,253 [1,798.65] <49.74>	4,000	- (-)	-	638	29,891	5
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・ クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	1,515 [2,227.60]	-	- (-)	-	978	2,493	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	289,725	3,970	363,085 (930)	-	1,279	658,060	3
日本ロングライフ (株)	ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	31,659 [2,394.91]	6,207	- (-)	-	1,666	39,533	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 梶ヶ谷 (川崎市高津区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	178,406 [2,483.71]	4,997	- (-)	-	431	183,836	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	- [5,388.57]	1,409	- (-)	-	1,058	2,467	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ若菜 園芦屋別邸 (兵庫県西宮市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	343,587	10,472	303,075 (1,438)	-	3,576	660,711	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 京都嵐山 (京都市右京区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	687,295	32,724	310,653 (3,881)	-	6,590	1,037,264	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 阿倍野 (大阪市阿倍野区)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	36,030 [3,543.94]	19,819	- (-)	-	14,352	70,201	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ 寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介 護事業	有料老人 ホーム	-	-	265,657 (9,121)	-	-	265,657	-
ロングライフリゾ ート(株)	ロングライフリゾ ートヒルズテラス 函館 (北海道茅部郡)	リゾート 事業	会員制ホ テル	644,950 (1,493.79)	105,811	154,266 (240,444)	-	39,751	944,244	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ロングライフリゾート㈱	ロングライフリゾート由布院別邸 (大分県由布市)	リゾート事業	会員制ホテル	356,743 (198.77)	38,329	163,956 (7,147)	—	39,446	598,476	4
ロングライフリゾート㈱	ロングライフリゾート箱根別邸 (神奈川県足柄下郡)	リゾート事業	会員制ホテル	—	—	240,363 (16,692)	—	—	240,363	—

- (注) 1. その他には「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」が含まれております。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [] で外書しております。
4. 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については < > で外書しております。
5. 現在休止中の重要な設備はありません。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度中に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート事業	会員制ホテル	700	58	借入金	平成29. 2	平成29. 11
日本ロングライフ(株)	ロングライフ寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	1,500	271	借入金	平成29. 1	平成29. 12

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおります。

2. ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島については、着手予定日を平成28年1月から平成29年2月に、完了予定日を平成28年8月から平成29年11月に変更しております。

3. ロングライフ寝屋川公園については着手予定日を平成28年10月から平成29年1月に、完了予定日を平成29年8月から平成29年12月に変更しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ロングライフリゾート(株)	ロングライフリゾート箱根別邸 (神奈川県箱根町)	リゾート事業	会員制ホテル	700	243	借入金	平成29. 6	平成29. 11
日本ロングライフ(株)	ロングライフ宮崎台 (仮称) (神奈川県川崎市)	ホーム介護事業	有料老人ホーム	80	40	自己資金	平成29. 1	平成30. 3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおります。

2. ロングライフ宮崎台（仮称）は賃貸物件です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年5月1日 (注)	11,134,448	11,190,400	—	100,000	—	—

(注) 株式分割 (1 : 200) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	1	62	7	15	10,018	10,108	—
所有株式数 (単元)	—	4,335	4	12,950	439	70	94,094	111,892	1,200
所有株式数の 割合（%）	—	3.87	0.00	11.57	0.39	0.06	84.09	100.0	—

(注) 1. 自己株式955,605株は、「個人その他」に9,556単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,509,200	13.48
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	1,105,600	9.87
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	335,200	2.99
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	202,100	1.80
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	138,000	1.23
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.89
小山 龍子	宮城県東松島市	85,800	0.76
計	—	5,075,900	45.35

(注) 1. 上記のほか、自己株式が955,605株あります。

2. ロングライフ総研株式会社の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式の消費貸借契約に基づく貸株157,600株を加えて表記しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 955,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,233,600	102,336	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	102,336	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	955,600	—	955,600	8.54
計	—	955,600	—	955,600	8.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月15日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月16日～平成28年6月30日)	200,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	158,300	49,400,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,700	20,599,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.9	29.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20.9	29.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	955,605	—	955,605	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当につきましては、前事業年度比1円増配の1株につき7.5円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月9日 取締役会決議	76	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	273	503	408	447	365
最低(円)	135	216	250	290	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。なお、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	平成28年6月	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月
最高(円)	353	323	333	360	361	358
最低(円)	298	280	298	327	333	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括部 長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 ロングライフ国際事業投資株式会社代表 取締役社長	(注) 4	1,509,200
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部担当 平成19年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成24年2月 ロングライフ国際事業投資株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年4月 ロングライフ・カシータ株式会社 (現ロングライフリゾート株式会社) 代表取締役	(注) 4	1,300,000
専務取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社)入社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム介 護本部長 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成19年12月 ロングライフ分割準備株式会社(現日本ロ ングライフ株式会社)代表取締役社長 平成27年6月 ロングライフリゾート株式会社代表取締 役社長 平成28年11月 日本ロングライフ株式会社代表取締役 (現任)	(注) 4	80,000
常務取締役	管理本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネジ ャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理財務統 括マネジャー兼未来経営戦略本部長兼経 営企画室長 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当兼 未来経営戦略本部長兼経理財務グルー プ統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成24年6月 ロングライフファーマシー株式会社 代表取締役社長	(注) 4	22,400

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	田中 嘉彦 (昭和20年1月31日生)	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成7年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成9年2月 同行取締役国際本部外国業務部長 平成10年6月 株式会社ジェーシービー常務取締役大阪支社長兼営業本部副本部長 平成14年6月 同社専務取締役大阪支社長 平成18年3月 同社専務取締役営業本部長 平成20年4月 株式会社アクセス専務取締役 平成20年6月 株式会社大倉社外取締役 平成23年6月 同社監査役 (現任) 平成25年9月 株式会社林五取締役 平成26年3月 株式会社ファインバス顧問 平成27年1月 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	—	倉智 英吉 (昭和16年7月9日生)	昭和39年4月 株式会社日本電気化学工業所入社 昭和43年4月 同社取締役 昭和45年5月 株式会社サンクラッチ商会取締役 昭和45年11月 株式会社日本電気化学工業所専務取締役 (現任) 昭和48年12月 有限会社日本電気化学工業所専務取締役 (現任) 平成3年1月 東洋工業株式会社専務取締役 (現任) 平成3年1月 株式会社サンクラッチ商会専務取締役 (現任) 平成28年1月 当社社外取締役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	小山 宗重 (昭和27年8月29日生)	平成7年11月 石田一則法律事務所入所 平成12年12月 兵庫県信用保証協会入社 平成22年4月 当社入社 平成25年11月 当社総務グループマネジャー 平成26年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	1,000
監査役	—	富田 英孝 (昭和14年2月16日生)	昭和40年1月 公認会計士富島事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成元年5月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長 (現任) 平成19年6月 OUGホールディングス株式会社社外監査役 (現任) 平成21年6月 株式会社サカイ引越センター社外監査役 平成25年7月 ICS税理士法人設立代表社員 (現任) 平成26年1月 当社社外監査役 (現任) 平成28年6月 株式会社サカイ引越センター取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 6	—
監査役	—	持田 明広 (昭和29年4月1日生)	平成元年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 山本次郎法律事務所入所 平成9年4月 エステール北浜法律事務所設立 (所長) 平成29年1月 当社社外監査役 (現任)	(注) 6	—
計					2,912,600

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
2. 取締役田中嘉彦及び倉智英吉は社外取締役であります。
3. 監査役富田英孝及び持田明広は社外監査役であります。
4. 平成29年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 「所有株式数」については、平成28年10月31日現在の所有株式数を記載しております。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数(株)
佐藤 仁 (昭和32年8月15日生)	昭和63年6月 公認会計士新川・徳永事務所入所 平成8年5月 佐藤仁税理士事務所開設 平成24年11月 聖光税理士法人設立代表社員(現任) (重要な兼職の状況) 聖光税理士法人代表社員 千葉県税理士政治連盟成田支部支部長 千葉県税理士協同組合理事	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

法令の遵守、経営の透明性、取締役会での活発な議論、意思決定のスピードアップ、株主利益の最大化を念頭に統治をしなければならないと考えております。

すなわち、高齢社会において注目される介護業界において、競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において代表取締役2名、取締役4名で構成されております。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監査機能を担っております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。

また、毎月1回の取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化ができる体制となっております。

監査役会是有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役3名で構成されております。各監査役は、定例取締役会のほか臨時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行い、また業務執行の適法性について調査を実施するなど、経営への監視機能を発揮しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、独立役員として指定しており、内部監査室と連携し監視機能を強化しております。

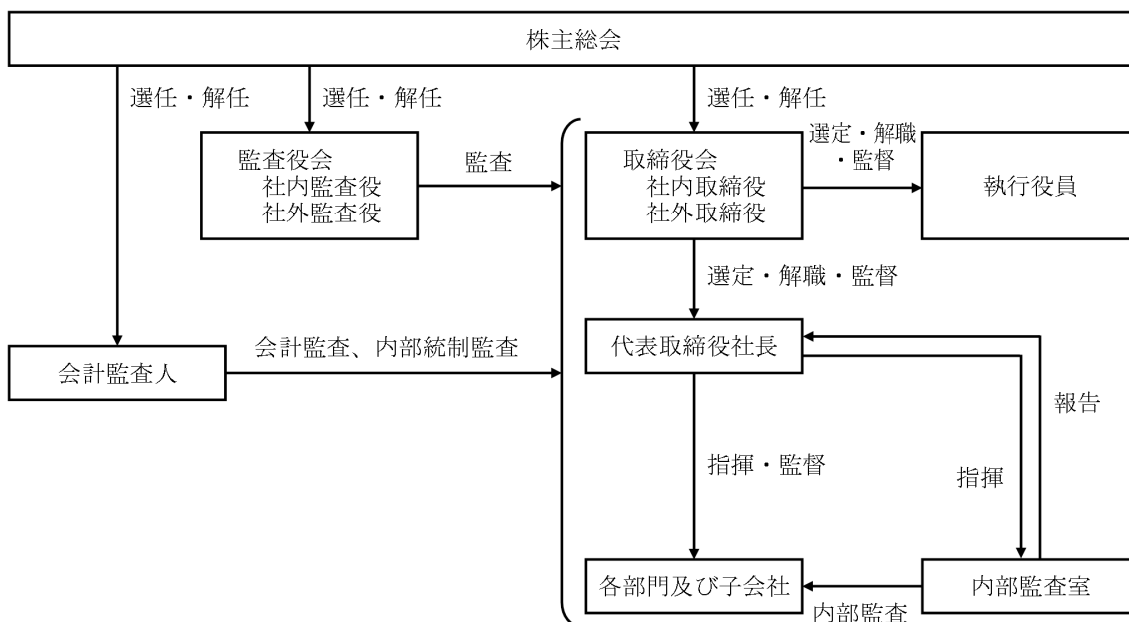
ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の専門家である社外取締役の経験・見識による助言を通じて取締役会の活性化を図るとともに、社外取締役による経営監視機能を向上させております。

また、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役会によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



ニ. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室2名を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は代表取締役社長に報告しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理しております。また、当社及び子会社取締役による会議を開催し、子会社の業務計画、進捗状況等について報告を受けるとともに助言等を行っております。内部監査室は、定期的子会社の監査を実施し、その結果を当社の取締役会に報告しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室2名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとし、取締役会及び取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

監査役監査は取締役会及び重要な会議に出席する他、取締役及び執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

④ 社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在において、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、人的関係その他の利害関係については一切ありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、国内の金融商品取引所が定める「独立役員」の要件を参考に、独立性の確保を重視することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており取締役会及び監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。社外取締役田中嘉彦氏及び倉智英吉氏は、長年にわたる実績及び他社の役員経験を通じて幅広い見識を有しており、両氏の経験等を当社経営の監督に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として適任と考えております。また、社外監査役富田英孝氏は、公認会計士の資格を有し監査法人での経験も長く、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適任と考えております。社外監査役持田明広氏は、弁護士としての資格を有し弁護士事務所での経験も長く、企業の法務に関する幅広い見識を当社の監査業務に反映していただけるものと判断し、社外監査役として適任と考えております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、適宜現場実査を実施しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,200	103,200	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,440	4,440	—	—	—	1
社外役員	7,800	7,800	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 88,906千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	15,800	29,198	取引関係の維持強化
㈱関西アーバン銀行	23,500	32,688	取引関係の維持強化
㈱クイック	31,016	26,952	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	15,800	27,539	取引関係の維持強化
㈱関西アーバン銀行	23,500	27,377	取引関係の維持強化
㈱クイック	32,116	33,989	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査については、太陽有限責任監査法人を選任しております。
業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
柴谷 哲朗	太陽有限責任監査法人
古田 賢司	太陽有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として8名の公認会計士と11名の公認会計士試験合格者等がおり、合計21名が会計監査業務に携わっております。
なお、第1四半期から第2四半期までの四半期レビューについては、柴谷哲朗氏及び笹川敏幸氏が業務を執行し、その後、笹川敏幸氏から古田賢司氏に交代しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を、法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。ただし、現時点では社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	—	27,500	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 2,143,320	※ ₃ 2,428,006
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,525,821
たな卸資産	※ ₂ 40,066	※ ₂ 54,100
繰延税金資産	146,129	107,747
預け金	※ ₄ 1,550,513	※ ₄ 1,582,325
その他	205,049	362,768
流動資産合計	5,596,799	6,060,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 5,931,623	※ ₃ 7,023,393
減価償却累計額	△2,303,583	△2,478,327
建物及び構築物 (純額)	3,628,039	4,545,065
車両運搬具	4,956	5,516
減価償却累計額	△4,949	△4,982
車両運搬具 (純額)	6	533
工具、器具及び備品	422,981	543,701
減価償却累計額	△334,698	△359,341
工具、器具及び備品 (純額)	88,282	184,359
土地	※ ₃ 2,440,381	※ ₃ 2,974,779
リース資産	325,189	325,741
減価償却累計額	△225,325	△263,612
リース資産 (純額)	99,863	62,128
建設仮勘定	98,789	75,252
有形固定資産合計	6,355,363	7,842,118
無形固定資産		
のれん	6,377	—
その他	22,894	25,364
無形固定資産合計	29,272	25,364
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	※ ₃ 100,168
関係会社株式	※ ₁ 43,313	※ ₁ 0
差入保証金	503,576	557,783
長期前払費用	61,301	57,666
その他	※ ₁ 77,688	※ ₁ 150,643
投資その他の資産合計	833,295	866,262
固定資産合計	7,217,931	8,733,745
資産合計	12,814,731	14,794,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	177,806
短期借入金	※3 170,000	※3 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 259,231	※3 454,312
リース債務	49,400	26,964
未払金	494,910	651,711
未払費用	524,595	538,560
未払法人税等	172,275	81,557
前受金	4,656,951	5,315,225
賞与引当金	278,329	269,633
契約解除引当金	30,468	17,651
その他	141,631	95,871
流動負債合計	6,912,006	7,799,294
固定負債		
長期借入金	※3 2,528,418	※3 3,592,104
リース債務	60,510	40,966
繰延税金負債	29,771	26,448
退職給付に係る負債	48,139	67,766
資産除去債務	88,637	92,387
その他	4,812	1,925
固定負債合計	2,760,288	3,821,598
負債合計	9,672,295	11,620,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,307,006
自己株式	△201,774	△251,175
株主資本合計	3,099,420	3,155,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	21,482
為替換算調整勘定	17,393	△3,690
その他の包括利益累計額合計	43,015	17,791
純資産合計	3,142,435	3,173,622
負債純資産合計	12,814,731	14,794,515

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	※1 11,288,182	※1 11,571,009
売上原価	8,548,062	8,729,315
売上総利益	2,740,119	2,841,694
販売費及び一般管理費	※2 2,080,381	※2 2,312,817
営業利益	659,738	528,877
営業外収益		
受取利息	622	165
受取配当金	2,135	2,281
受取入居者負担金	14,073	16,245
施設利用料収入	1,176	1,034
助成金収入	708	900
持分法による投資利益	13,098	—
還付消費税等	9,363	—
その他	8,130	3,737
営業外収益合計	49,309	24,364
営業外費用		
支払利息	58,813	59,609
支払手数料	21,487	18,125
持分法による投資損失	—	10,895
為替差損	—	11,443
その他	9,378	3,275
営業外費用合計	89,679	103,349
経常利益	619,367	449,892
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	108,360
移転補償金	—	31,433
特別利益合計	—	139,793
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,946	※3 10,196
減損損失	※4 879	※4 80,907
店舗閉鎖損失	14,983	685
賃貸借契約解約損	896	1,906
投資有価証券評価損	—	41,268
関係会社株式評価損	—	3,449
和解金	5,000	—
訴訟関連損失	1,369	227
特別損失合計	25,075	138,642
税金等調整前当期純利益	594,292	451,043
法人税、住民税及び事業税	306,316	193,943
法人税等調整額	△36,381	37,671
法人税等合計	269,934	231,614
当期純利益	324,357	219,429
親会社株主に帰属する当期純利益	324,357	219,429

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	324,357	219,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,747	△4,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1,238	△21,084
その他の包括利益合計	※ 6,986	※ △25,223
包括利益	331,344	194,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,344	194,205

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,935,075	△126,806	2,908,269
当期変動額				
剰余金の配当		△58,237		△58,237
親会社株主に帰属する当期純利益		324,357		324,357
自己株式の取得			△74,968	△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	266,119	△74,968	191,151
当期末残高	100,000	3,201,195	△201,774	3,099,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,874	16,154	36,028	288	2,944,586
当期変動額					
剰余金の配当					△58,237
親会社株主に帰属する当期純利益					324,357
自己株式の取得					△74,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,747	1,238	6,986	△288	6,698
当期変動額合計	5,747	1,238	6,986	△288	197,849
当期末残高	25,622	17,393	43,015	—	3,142,435

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,201,195	△201,774	3,099,420
当期変動額				
剰余金の配当		△88,341		△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益		219,429		219,429
自己株式の取得			△49,400	△49,400
持分法の適用範囲の変動		△25,277		△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	105,810	△49,400	56,410
当期末残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,622	17,393	43,015	3,142,435
当期変動額				
剰余金の配当				△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益				219,429
自己株式の取得				△49,400
持分法の適用範囲の変動				△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,139	△21,084	△25,223	△25,223
当期変動額合計	△4,139	△21,084	△25,223	31,186
当期末残高	21,482	△3,690	17,791	3,173,622

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,292	451,043
減価償却費	290,236	285,934
長期前払費用償却額	11,298	11,466
のれん償却額	27,221	6,377
減損損失	879	80,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,884	△8,695
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	7,145	△12,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,931	19,626
受取利息及び受取配当金	△2,758	△2,447
支払利息	58,813	59,609
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△108,360
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41,268
持分法による投資損益 (△は益)	△13,098	10,895
有形固定資産除却損	1,946	10,196
店舗閉鎖損失	14,983	685
関係会社株式評価損	—	3,449
移転補償金	—	△31,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,105	△14,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	648	△14,033
預け金の増減額 (△は増加)	△142,598	△31,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,158	43,593
未払金の増減額 (△は減少)	200,389	△106,463
前受金の増減額 (△は減少)	473,131	658,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,822	2,806
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,225	△91,573
その他	59,624	△30,351
小計	1,584,975	1,234,047
利息及び配当金の受取額	2,758	2,447
利息の支払額	△50,356	△64,864
移転補償金の受取額	—	31,433
法人税等の支払額	△304,320	△320,755
その他の支出	—	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,057	880,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
投資有価証券の取得による支出	△890	△814
有形固定資産の取得による支出	△378,715	△1,589,959
無形固定資産の取得による支出	△4,896	△9,601
資産除去債務の履行による支出	△2,779	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,067	△57,155
敷金及び保証金の回収による収入	7,084	2,948
長期前払費用の取得による支出	△9,063	△10,580
関係会社株式の取得による支出	△29,546	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△113,393
関係会社出資金の売却による収入	—	115,555
子会社株式の取得による支出	△2,000	—
その他	△2,744	△5,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,619	△1,768,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,668	—
長期借入れによる収入	1,150,000	1,497,000
長期借入金の返済による支出	△1,205,776	△238,233
リース債務の返済による支出	△56,228	△47,050
自己株式の取得による支出	△74,968	△49,400
配当金の支払額	△57,839	△87,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,480	1,074,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△2,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,032	184,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,287	2,108,320
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,108,320	※ 2,293,006

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社
エルケア株式会社
カシダス株式会社
ロングライフダイニング株式会社
ロングライフファーマシー株式会社
ロングライフリゾート株式会社
ロングライフ国際事業投資株式会社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

青島長楽護理用品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(持分法の適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、持分売却により新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、PT. Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

青島長楽護理用品有限公司
株式会社トータルライフサポート研究所
山東新華錦長生養老運営有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社（青島長楽護理用品有限公司）及び関連会社（株式会社トータルライフサポート研究所、山東新華錦長生養老運営有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

②契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
関係会社株式	43,313千円	0千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	60,972	140,393

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
商品	26,058千円	40,124千円
貯蔵品	14,007	13,975
合計	40,066	54,100

※3 担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
現金及び預金	15,000千円	115,000千円
建物及び構築物	2,690,557	3,542,466
土地	2,428,452	2,934,473
投資有価証券	—	27,539
合計	5,134,009	6,619,479

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	259,231	442,312
長期借入金	2,528,418	3,550,104
合計	2,887,649	4,092,416

※4 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

預け金1,550,513千円のうち167,187千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,382,770千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

預け金1,582,325千円のうち182,047千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,399,573千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上高から控除している契約解除引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
契約解除引当金繰入額	30,468千円	17,651千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
広告宣伝費	289,015千円	382,150千円
給与手当	606,354	673,726
役員報酬	183,164	190,174
賞与引当金繰入額	56,041	66,142
租税公課	235,893	246,338

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	1,677千円	10,019千円
工具、器具及び備品	269	176
合計	1,946	10,196

※4 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	879千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ロングライフ医療福祉専門学院において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳は、建物及び構築物486千円、工具、器具及び備品393千円であります。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
大阪府三島郡 島本町	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	47,673千円
大阪府豊中市	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用等	16,346千円
千葉市若葉区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用等	12,348千円
神戸市兵庫区	事業用資産	建物及び構築物 長期前払費用等	4,217千円
兵庫県宝塚市	事業用資産	建物及び構築物	320千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

日本ロングライフ株式会社及びエルケア株式会社において、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。その内訳は、建物及び構築物76,383千円、工具、器具及び備品3,310千円、長期前払費用等1,213千円であります。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,034千円	△48,061千円
組替調整額	—	41,268
税効果調整前	8,034	△6,793
税効果額	△2,286	2,653
その他有価証券評価差額金	5,747	△4,139
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,238	△21,084
その他の包括利益合計	6,986	△25,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式(注)	601,705	195,600	—	797,305
合計	601,705	195,600	—	797,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加195,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	利益剰余金	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日

(注) 1株当たり配当額には、創業30周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,190,400	—	—	11,190,400
合計	11,190,400	—	—	11,190,400
自己株式				
普通株式（注）	797,305	158,300	—	955,605
合計	797,305	158,300	—	955,605

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加158,300株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日

（注）1株当たり配当額には、創業30周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	76,760	利益剰余金	7.5	平成28年10月31日	平成29年1月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
現金及び預金勘定	2,143,320千円	2,428,006千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000	△135,000
現金及び現金同等物	2,108,320	2,293,006

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として福祉用具事業における建物及び構築物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として在宅介護事業における車両運搬具、福祉用具事業における貸与福祉用具（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

在宅介護事業及び福祉用具事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	296,228	316,124
1年超	3,201,219	2,885,094
合計	3,497,447	3,201,219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることを基本方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村及び特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、主に老人福祉法に基づく入居一時金の保全措置のために信託会社に預け入れたものであります。信託を利用することにより、預け先の信用リスクの影響を受けません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,143,320	2,143,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,511,721	1,511,721	—
(3) 預け金	1,550,513	1,539,046	△11,466
(4) 投資有価証券	88,839	88,839	—
資産計	5,294,394	5,282,927	△11,466
(1) 短期借入金	170,000	170,000	—
(2) 長期借入金 (*)	2,787,649	2,826,318	38,669
負債計	2,957,649	2,996,318	38,669

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,428,006	2,428,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,525,821	1,525,821	—
(3) 預け金	1,582,325	1,582,325	—
(4) 投資有価証券	88,906	88,906	—
資産計	5,625,059	5,625,059	—
(1) 短期借入金	170,000	170,000	—
(2) 長期借入金 (*)	4,046,416	4,134,245	87,829
負債計	4,216,416	4,304,245	87,829

(*) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金の時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	58,575	11,262

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,143,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,511,721	—	—	—
預け金	188,131	626,705	735,676	—
合計	3,843,172	626,705	735,676	—

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,428,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,525,821	—	—	—
預け金	215,042	730,405	612,099	24,778
合計	4,168,870	730,405	612,099	24,778

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	259,231	711,970	221,335	184,652	184,652	1,225,809
合計	429,231	711,970	221,335	184,652	184,652	1,225,809

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	454,312	539,878	508,421	487,695	385,793	1,670,313
合計	624,312	539,878	508,421	487,695	385,793	1,670,313

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,839	55,264	33,575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,839	55,264	33,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		88,839	55,264	33,575

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額58,575千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,906	56,078	32,828
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,906	56,078	32,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		88,906	56,078	32,828

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額11,262千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について44,718千円 (その他有価証券の非上場株式41,268千円、関係会社株式3,449千円) 減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	543,992	487,322	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	487,322	441,986	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,208千円	48,139千円
退職給付費用	14,464	25,850
退職給付の支払額	△9,009	△7,216
その他	475	993
退職給付に係る負債の期末残高	48,139	67,766

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	48,139千円	67,766千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,139	67,766
退職給付に係る負債	48,139	67,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,139	67,766

- (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度14,464千円 当連結会計年度25,850千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,675千円	7,335千円
賞与引当金	98,333	93,778
賞与引当金社会保険料	13,639	13,620
未払出向料	11,043	12,666
契約解除引当金	10,764	6,139
その他	19,811	—
小計	167,268	133,540
評価性引当額	—	△1,363
合計	167,268	132,176
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△3,568
労働保険料認定損	△8,380	△6,351
未収出向料	△12,849	△14,509
合計	△21,229	△24,429
繰延税金資産 (固定)		
たな卸資産評価損 (注)	3,437	3,362
退職給付に係る負債	17,007	23,419
資産除去債務	31,315	31,929
減損損失	60,779	84,481
繰越欠損金	40,457	49,926
その他	26,980	51,975
小計	179,977	245,095
評価性引当額	△179,977	△245,095
合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△13,997	△11,345
資産除去債務に係る固定資産	△15,773	△15,103
合計	△29,771	△26,448
繰延税金資産の純額	116,267	81,299

(注) 不動産の保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	37.08%	35.33%
(調整)		
住民税均等割	4.36	5.98
評価性引当額の増減	2.83	11.90
のれんの償却額	1.70	0.50
持分法による投資損益	△0.82	0.85
投資有価証券評価損	—	3.23
関係会社出資金売却益	—	△5.24
所得拡大促進税制	—	△0.92
その他	0.27	△0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42	51.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.78%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.56%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り0.265%～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	88,600千円	88,637千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,114	2,314
時の経過による調整額	1,428	1,436
資産除去債務の履行による減少額	△3,506	—
期末残高	88,637	92,387

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,136,482	5,547,791	1,323,360	41,091	—	11,048,725	239,456	11,288,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,914	45,816	500,354	—	553,085	3,803	556,889
計	4,136,482	5,554,705	1,369,177	541,445	—	11,601,811	243,260	11,845,071
セグメント利益又は損失(△)	159,017	179,272	85,415	18,587	△2,246	440,046	△32,214	407,831
セグメント資産	9,296,759	1,775,612	407,585	124,571	89,000	11,693,529	270,472	11,964,002
その他の項目								
減価償却費	185,758	63,214	25,602	2,365	—	276,941	4,036	280,977
支払利息	36,312	10,747	1,854	29	—	48,945	4,376	53,321
減損損失	—	879	—	—	—	879	—	879
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	13,098	13,098
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	33,972	33,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,183	25,838	1,158	110	—	121,290	12,033	133,324

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,213,636	5,544,885	1,337,516	35,153	171,953	11,303,145	267,864	11,571,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,144	53,360	544,949	6,181	606,635	25,851	632,487
計	4,213,636	5,547,030	1,390,877	580,103	178,134	11,909,781	293,715	12,203,497
セグメント利益又は損失(△)	27,563	88,084	58,470	20,473	△4,534	190,056	△26,842	163,213
セグメント資産	9,529,802	1,670,852	467,958	132,233	2,214,054	14,014,901	279,245	14,294,147
その他の項目								
減価償却費	185,966	51,595	19,537	2,037	13,943	273,079	3,351	276,431
支払利息	34,129	8,765	1,049	—	7,602	51,546	4,531	56,077
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	80,907	—	80,907
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△10,895	△10,895
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,936	41,628	8,114	2,298	1,859,999	2,294,978	—	2,294,978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,601,811	11,909,781
「その他」の区分の売上	243,260	293,715
セグメント間取引消去	△556,889	△632,487
連結財務諸表の売上高	11,288,182	11,571,009

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	440,046	190,056
「その他」の区分の利益	△32,214	△26,842
未実現利益の調整額	143	143
のれんの償却額	△27,221	△6,377
全社損益（注1）	238,614	298,863
その他（注2）	—	△5,950
連結財務諸表の経常利益	619,367	449,892

- （注） 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,693,529	14,014,901
「その他」の区分の資産	270,472	279,245
債権の相殺消去	△1,855,561	△3,135,428
全社資産（注）	2,706,291	3,635,796
連結財務諸表の資産合計	12,814,731	14,794,515

（注）全社資産は、当社における資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	276,941	273,079	4,036	3,351	9,258	9,503	290,236	285,934
のれんの償却	—	—	—	—	27,221	6,377	27,221	6,377
支払利息	48,945	51,546	4,376	4,531	5,491	3,531	58,813	59,609
持分法利益又は損失（△）	—	—	13,098	△10,895	—	—	13,098	△10,895
減損損失	879	80,907	—	—	—	—	879	80,907
持分法適用会社への投資額	—	—	33,972	0	—	—	33,972	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,290	2,294,978	12,033	—	260,253	8,238	393,577	2,303,216

- （注） 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
 2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
 3. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,964,611	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,580,408	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	879	—	—	—	—	—	879

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	—	—	80,907

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	27,221	27,221
当期末残高	—	—	—	—	—	—	6,377	6,377

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。なお、当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、当該のれんが1,711千円発生しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	6,377	6,377
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
1株当たり純資産額	302.36円	310.08円
1株当たり当期純利益金額	31.03円	21.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	324,357	219,429
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	324,357	219,429
普通株式の期中平均株式数（株）	10,452,717	10,319,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	1.88	—
一年以内に返済予定の長期借入金	259,231	454,312	1.24	—
一年以内に返済予定のリース債務	49,400	26,964	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,528,418	3,592,104	1.47	平成29年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	60,510	40,966	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,067,560	4,284,346	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	539,878	508,421	487,695	385,793
リース債務	20,936	11,675	6,365	1,988

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,687,456	5,518,352	8,411,823	11,571,009
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	132,672	181,346	296,116	451,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△17,042	10,413	86,567	219,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.64	1.00	8.37	21.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.64	2.65	7.41	12.98

- ② 決算日後の状況
特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₂ 766,680	※ ₂ 895,325
前払費用	17,452	22,711
繰延税金資産	8,342	9,864
預け金	※ ₃ 750,535	※ ₃ 2,045,096
未収入金	※ ₃ 71,571	※ ₃ 75,202
その他	※ ₃ 7,739	※ ₃ 3,201
流動資産合計	1,622,321	3,051,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 73,068	17,046
構築物	20,674	108
工具、器具及び備品	8,167	9,178
土地	※ ₂ 301,775	11,928
建設仮勘定	73,789	—
有形固定資産合計	477,476	38,261
無形固定資産		
ソフトウェア	2,774	4,071
電話加入権	1,660	1,660
その他	5,722	4,596
無形固定資産合計	10,158	10,328
投資その他の資産		
投資有価証券	88,839	※ ₂ 88,906
関係会社株式	462,335	386,041
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	35,987	36,249
その他	2,172	17,606
投資その他の資産合計	596,335	535,804
固定資産合計	1,083,969	584,394
資産合計	2,706,291	3,635,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 90,350	302,320
未払金	※ ³ 45,374	※ ³ 30,549
未払費用	39,787	40,173
未払法人税等	64,887	64,152
未払消費税等	17,991	25,235
賞与引当金	32,967	33,393
預り金	※ ³ 478,164	※ ³ 495,477
その他	※ ³ 3,512	※ ³ 4,091
流動負債合計	773,035	995,394
固定負債		
長期借入金	※ ² 1,225,502	1,956,180
繰延税金負債	12,818	12,142
退職給付引当金	2,689	3,104
資産除去債務	4,986	5,051
その他	3,303	1,778
固定負債合計	1,249,299	1,978,257
負債合計	2,022,334	2,973,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	22,036	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	551,980	576,837
利益剰余金合計	574,017	601,837
自己株式	△201,774	△251,175
株主資本合計	662,243	640,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,713	21,482
評価・換算差額等合計	21,713	21,482
純資産合計	683,956	662,144
負債純資産合計	2,706,291	3,635,796

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業収益		
経営指導料	※ 805,200	※ 861,600
営業収益合計	805,200	861,600
営業費用		
広告宣伝費	66,872	58,298
役員報酬	95,040	115,440
給与手当	※ 51,838	※ 27,220
賞与引当金繰入額	34,385	33,150
法定福利費	49,806	63,047
旅費及び交通費	36,052	41,383
地代家賃	27,653	34,028
支払手数料	80,475	77,310
減価償却費	9,401	9,646
その他	82,288	85,874
営業費用合計	533,814	545,399
営業利益	271,385	316,200
営業外収益		
受取利息	※ 14,510	※ 17,593
受取配当金	2,131	2,276
施設利用料収入	205	234
その他	1,205	343
営業外収益合計	18,053	20,447
営業外費用		
支払利息	※ 28,650	※ 29,040
支払手数料	21,487	8,298
その他	686	445
営業外費用合計	50,824	37,785
経常利益	238,614	298,863
特別損失		
固定資産除却損	9	—
関係会社株式評価損	—	76,293
特別損失合計	9	76,293
税引前当期純利益	238,604	222,569
法人税、住民税及び事業税	90,446	108,090
法人税等調整額	△191	△1,681
法人税等合計	90,254	106,408
当期純利益	148,349	116,160

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	190,000	16,213	467,692	483,905	△126,806	647,099
当期変動額							
剰余金の配当			5,823	△64,061	△58,237		△58,237
当期純利益				148,349	148,349		148,349
自己株式の取得						△74,968	△74,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	5,823	84,288	90,112	△74,968	15,143
当期末残高	100,000	190,000	22,036	551,980	574,017	△201,774	662,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	19,619	19,619	666,719
当期変動額			
剰余金の配当			△58,237
当期純利益			148,349
自己株式の取得			△74,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,093	2,093	2,093
当期変動額合計	2,093	2,093	17,237
当期末残高	21,713	21,713	683,956

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	190,000	22,036	551,980	574,017	△201,774	662,243
当期変動額							
剰余金の配当			2,963	△91,304	△88,341		△88,341
当期純利益				116,160	116,160		116,160
自己株式の取得						△49,400	△49,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,963	24,856	27,819	△49,400	△21,580
当期末残高	100,000	190,000	25,000	576,837	601,837	△251,175	640,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	21,713	21,713	683,956
当期変動額			
剰余金の配当			△88,341
当期純利益			116,160
自己株式の取得			△49,400
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△230	△230	△230
当期変動額合計	△230	△230	△21,811
当期末残高	21,482	21,482	662,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
日本ロングライフ㈱	1,571,797千円	1,652,916千円
エルケア㈱	70,000	70,000
ロングライフリゾート㈱	—	235,000
計	1,641,797	1,957,916

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
日本ロングライフ㈱	114,505千円	64,668千円

(注) 平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
現金及び預金	15,000千円	115,000千円
建物	53,449	—
土地	289,846	—
投資有価証券	—	27,539
計	358,296	142,539

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,350千円	—
長期借入金	313,002	—
計	353,352	—

(注) 当事業年度における上記資産は、連結子会社の借入先に対して担保提供しているものであり、担保に係る債務はありません。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産		
短期金銭債権	826,655千円	2,121,537千円
流動負債		
短期金銭債務	490,899千円	511,993千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業取引による取引高		
経営指導料	805,200千円	861,600千円
出向料収入	269,688千円	346,504千円
出向料	73,147千円	68,327千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	14,413千円	17,522千円
支払利息	8,745千円	7,986千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式458,885千円 関連会社株式3,450千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式386,041千円 関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,420千円	5,915千円
賞与引当金	11,647	11,614
その他	2,846	4,025
合計	19,913	21,555
繰延税金負債 (流動)		
労働保険料認定損	△528	△529
未収出向料	△11,043	△11,161
合計	△11,571	△11,691
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	950	1,073
関係会社株式評価損	14,132	40,191
資産除去債務	1,761	1,745
投資簿価修正	7,831	7,660
その他	268	39
小計	24,944	50,710
評価性引当額	△24,944	△50,710
合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△11,862	△11,345
資産除去債務に係る固定資産	△956	△797
合計	△12,818	△12,142
繰延税金資産 (△負債) の純額	△4,476	△2,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	37.08%	35.33%
(調整)		
住民税均等割	0.62	0.67
評価性引当額の増減	0.25	△0.03
関係会社株式評価損	-	12.11
その他	△0.12	△0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.83	47.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から、平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.78%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.56%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	73,068	—	53,449	2,572	17,046	15,082
	構築物	20,674	—	20,550	16	108	92
	工具、器具及び備品	8,167	4,776	—	3,765	9,178	47,303
	土地	301,775	—	289,846	—	11,928	—
	建設仮勘定	73,789	314,348	388,138	—	—	—
	計	477,476	319,125	751,984	6,354	38,261	62,477
無形固定資産	ソフトウェア	2,774	2,962	—	1,665	4,071	8,405
	電話加入権	1,660	—	—	—	1,660	—
	その他	5,722	500	—	1,626	4,596	4,641
	計	10,158	3,462	—	3,291	10,328	13,046

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	大阪本社	4,491千円
	東京本社	285千円
ソフトウェア	大阪本社	2,962千円
その他	大阪本社	500千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物	ロングライフリゾートヒルズテラス函館	7,424千円
	ロングライフリゾート由布院別邸	46,025千円
構築物	ロングライフリゾートヒルズテラス函館	20,550千円
土地	ロングライフリゾート由布院別邸	135,579千円
	ロングライフリゾートヒルズテラス函館	154,266千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	32,967	33,150	32,723	33,393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.longlife-holding.co.jp
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。 (2) 優待内容 ① 対象となる株主様に対し、当社グループの有料老人ホーム及びグループホームの入居一時金又は入園金の割引優待券を各1枚贈呈いたします。 当社の子会社日本ロングライフ株式会社直営の有料老人ホーム(17ホーム)及びグループホーム(4ホーム)の入居一時金又は入園金の金額から10万円を割引いたします。(有効期限あり) 株主様ご本人及び2親等以内の方がご入居の場合に限ります。 ② 対象となる株主様に対し、当社の子会社ロングライフダイニング株式会社のロングライフカレーを贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成28年1月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期報告書）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月14日近畿財務局長に提出

（第31期第2四半期報告書）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月13日近畿財務局長に提出

（第31期第3四半期報告書）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年12月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくものであります。

平成28年1月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年3月16日 至平成28年3月31日）平成28年4月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年4月1日 至平成28年4月30日）平成28年5月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年5月1日 至平成28年5月31日）平成28年6月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成28年6月1日 至平成28年6月30日）平成28年7月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月27日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長遠藤正一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループの事業の中核をなす持株会社をまず選定し、その上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。対象とした事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月27日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役遠藤正一は、当社の第31期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。